NEWS RELEASE

DKK 株式会社大銀経済経営研究所

2026 年 9 月 25 日

株式会社大銀経済経営研究所

令和 8 年熊本地震に関するアンケート調査

株式会社大銀経済経営研究所（代表取締役 池田 雄）は、「令和 8 年熊本地震に関するアンケート調査」を行いましたので、概要をお知らせします。

記

＜要約＞

1. 県内企業への令和 8 年熊本地震の直接的な影響は限定的であると示された。一方、調達や納品といったビジネス上の影響は 4 分の 1 程度の企業で見られており、直接的な被害以上にサプライチェーンを通じて間接的な影響が生じているようだ。

2. 特に、入荷遅延や納品先の操業停止・休業、迂回輸送によるリードタイムの伸長など、物流・取引面での影響が目立った。多くの企業では影響の解消時期が見通されているものの、道路インフラ等の復旧状況によっては、一部企業で影響が長期化する可能性がある。

3. 売上への影響については「変わらない見込み」が大半を占める一方、宿泊・飲食業では減少を見込む企業の割合が高くなっている。今後は、風評被害の抑制や観光需要の回復に向けた情報発信が求められる。

以上

【お問合せ先】
株式会社大銀経済経営研究所 担当：工藤 ＴＥＬ：０９７－５３３－８１１１

令和8年熊本地震に関するアンケート調査

2026年9月25日

DKK
株式会社大銀経済経営研究所

工藤　一輝

アンケート調査結果からみる全体像

●今回のアンケート調査により、県内企業への令和8年熊本地震の直接的な影響は限定的であると示された。その一方で、調達や納品といったビジネス上の影響は4分の1程度の企業で見られており、直接的な被害以上にサプライチェーンを通じて間接的な影響が生じているようだ。

●特に、入荷遅延や納品先の操業停止・休業、迂回輸送によるリードタイムの伸長など、物流・取引面での影響が目立った。多くの企業では影響の解消時期が見通されているものの、道路インフラ等の復旧状況によっては、一部企業で影響が長期化する可能性がある。

●売上への影響については「変わらない見込み」が大半を占める一方、宿泊・飲食業では減少を見込む企業の割合が高くなっている。今後は、風評被害の抑制や観光需要の回復に向けた情報発信が求められる。

●今回の地震では、大分県内企業の物的被害は限定的であったものの、県外地域との取引関係を通じて影響が波及する実態が確認された。今後の災害対応においては、自社の直接被害への備えに加え、調達先・納品先・物流経路を含めたサプライチェーン全体のリスク把握と、代替手段の確保が重要となる。